

令和7年12月

補正予算等の概要

八尾市

1. 令和7年度補正予算の概要

(1) 一般会計補正予算

議案第76号 令和7年度八尾市一般会計第7号補正予算の件

款	項	目	中事業
議会費 ▲ 3,945	議会費 ▲ 3,945	議会費 ▲ 3,945	議員報酬等
			職員人件費
			事務経費
総務費 852,822	総務管理費 850,736	一般管理費 ▲ 78,522	職員人件費等
		財政管理費 924,700	財政調整基金積立金
			公共公益施設整備基金積立金
		人権コミュニティセンター費 4,558	職員人件費
		徴税費 ▲ 11,929	職員人件費
		戸籍住民基本台帳費 ▲ 16,839	職員人件費
		選挙費 ▲ 1,873	職員人件費
		統計調査費 28,375	職員人件費
		監査委員費 4,352	職員人件費
民生費 923,044	社会福祉費 109,119	社会福祉総務費 73,520	職員人件費
			国庫支出金等返還金
		国民年金費 1,664	職員人件費
		老人福祉費 ▲ 15,573	高齢者セーフティネット事業経費
			災害時要配慮者支援事業経費
		障がい福祉サービス費 49,508	国庫支出金等返還金
	児童福祉費 442,236	児童福祉総務費 422,937	職員人件費等
			児童手当支給事務経費
			こども夢基金積立金
			国庫支出金等返還金
		児童措置費 12,000	母子生活支援施設措置費
		認定こども園等施設費 ▲ 78,487	職員人件費等
		児童療育施設費 ▲ 19,694	職員人件費
		ひとり親家庭医療助成費 12,538	ひとり親家庭医療助成費(扶助費)
		子ども医療助成費 67,310	子ども医療助成費(扶助費)
		放課後児童健全育成費 25,632	職員人件費等
			国庫支出金返還金

(単位：千円)

補正額	補正の概要
▲ 6,508	市議会議員の欠員に伴い、議員報酬等を減額補正する。
3,963	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 1,400	市議会議員の欠員等に伴い、政務活動費を減額補正する。
▲ 78,522	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で55,035千円、会計年度任用職員報酬で32,537千円をそれぞれ減額し、会計年度任用職員人件費で9,050千円を増額補正する。
919,000	令和6年度普通会計実質収支の1/2以上を積み立てるため899,000千円を増額補正する。また、金利上昇に伴い、預金利子等が見込みを上回ったため20,000千円を増額補正する。
5,700	金利上昇に伴い、預金利子等が見込みを上回ったため増額補正する。
4,558	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 11,929	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 16,839	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 1,873	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
28,375	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
4,352	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
7,796	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
65,724	重層的支援体制整備事業交付金、生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金等の前年度精算に伴う返還金で20,932千円を増額補正する。また、八尾市立養護老人ホーム及び八尾市在宅福祉サービスネットワークセンターの売却に伴う社会福祉施設等施設整備費国庫負担金等の返還金で44,792千円を増額補正する。
1,664	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 5,475	高齢福祉システムの標準化システムへの移行スケジュールの見直しにより、年度内の業務完了が困難となったため減額補正する。
▲ 10,098	要配慮者支援システムの標準化システムへの移行スケジュールの見直しにより、年度内の業務完了が困難となったため減額補正する。
49,508	障害者総合支援事業費補助金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
▲ 28,128	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で29,920千円、いじめからこどもを守る八尾づくり推進事業職員報酬で3,800千円をそれぞれ減額し、地域子育て支援センター職員人件費で5,592千円を増額補正する。
▲ 11,342	児童手当システムの標準化システムへの移行スケジュールの見直しにより、年度内の業務完了が困難となったため委託料の一部を減額補正する。
4,100	金利上昇に伴い、預金利子等が見込みを上回ったため増額補正する。
458,307	母子家庭等対策総合支援事業費補助金、児童入所施設措置費等国庫負担金、保育対策総合支援事業費補助金、子どものための教育・保育給付交付金、子ども・子育て支援交付金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
12,000	母子生活支援施設措置費が見込みを上回ったため増額補正する。
▲ 78,487	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で68,186千円、障がい児保育支援事業分保育教諭人件費で5,800千円、延長保育事業分保育教諭人件費で620千円、公立認定こども園運営事業分保育教諭等報酬で5,586千円をそれぞれ減額し、公立認定こども園運営事業分保育教諭等人件費で1,326千円、障がい児保育支援事業分保育教諭報酬で252千円、延長保育事業分保育教諭報酬で127千円をそれぞれ増額補正する。
▲ 19,694	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
12,538	ひとり親家庭医療助成費が見込みを上回ったため増額補正する。
67,310	子ども医療助成費が見込みを上回ったため増額補正する。
17,232	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、放課後児童室指導員人件費で5,137千円を減額し、職員人件費で5,076千円、放課後児童室指導員報酬で17,293千円をそれぞれ増額補正する。
8,400	子ども・子育て支援交付金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。

款	項	目	中事業
	生活保護費 116,833	生活保護総務費 116,833	職員人件費 国庫支出金返還金
	介護保険事業特別会計繰出金 249,522	介護保険事業特別会計 繰出金 249,522	介護保険事業特別会計繰出金
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金 5,334	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金 5,334	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金
衛生費 ▲ 56,802	保健衛生費 ▲ 11,770	保健衛生総務費 ▲ 38,753 予防費 9,650 母子保健費 30,876 墓地火葬場費 325 公害対策費 ▲ 11,191 公害健康被害補償費 ▲ 2,677	職員人件費等 国庫支出金返還金 妊娠婦包括支援経費 国庫支出金返還金 職員人件費 職員人件費 職員人件費
	清掃費 ▲ 45,032	清掃総務費 4,081 塵芥処理費 ▲ 15,652 塵芥処理工場費 ▲ 6,716 し尿処理費 ▲ 785 清掃施設整備事業費 ▲ 25,960	職員人件費 職員人件費 職員人件費 職員人件費 清掃運搬車購入費
労働費 ▲ 429	労働諸費 ▲ 429	労働福祉費 ▲ 429	職員人件費
産業費 6,055	農業費 ▲ 249	農業委員会費 ▲ 749 農業総務費 500	職員人件費 職員人件費
	商工費 6,304	商工総務費 6,304	職員人件費
土木費 ▲ 82,558	土木管理費 ▲ 59,403	土木総務費 ▲ 41,018 土木管理事務所費 ▲ 18,385 道路橋りょう費 ▲ 9,729 河川費 4,881 都市計画費 ▲ 8,903 住宅費 ▲ 9,404	職員人件費 職員人件費 職員人件費 職員人件費 職員人件費 職員人件費 職員人件費
消防費 17,113	消防費 17,113	常備消防費 17,113	職員人件費等
教育費 8,682	教育総務費 29,469	事務局費 27,269 教育振興費 2,200	職員人件費等 奨学基金積立金 杉本久仁一こども食育支援基金積立金 野口美文若者がはばたく奨学基金積立金
	小学校費 ▲ 14,200	小学校管理費 ▲ 14,200	職員人件費等
	中学校費 10,500	中学校管理費 10,500	職員人件費等
	社会教育費 ▲ 22,895	社会教育総務費 ▲ 13,995 図書館費 ▲ 10,600 青少年会館費 1,700	職員人件費等 職員人件費 職員人件費

補正額	補正の概要
▲ 3,332	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
120,165	生活扶助費等国庫負担金、生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
249,522	介護保険事業特別会計における保険給付費、地域支援事業費等の増額補正に伴い、同事業費にかかる繰出金として251,477千円を増額補正する。また、介護保険システムの標準化システムへの移行スケジュールの見直しにより、年度内の業務完了が困難となったため、同経費にかかる繰出金として1,955千円を減額補正する。
5,334	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計における前年度繰越金が見込みを下回ったため、貸付金にかかる繰出金を増額補正する。
▲ 38,753	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で39,449千円を減額し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業職員報酬で696千円を増額補正する。
9,650	感染症予防事業費等国庫補助金、結核医療費国庫補助金の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
12,706	産後ケア事業委託料が見込みを上回ったため増額補正する。
18,170	小児慢性特定疾病医療費国庫負担金、母子保健衛生費国庫補助金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
325	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 11,191	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 2,677	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
4,081	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 15,652	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 6,716	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 785	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 25,960	清掃運搬車の購入において入札が不調となり、年度内の車両購入が困難となったため減額補正する。
▲ 429	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 749	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
500	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
6,304	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 41,018	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 18,385	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 9,729	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
4,881	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 8,903	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
▲ 9,404	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
17,113	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、消防職員人件費で16,507千円、会計年度任用職員報酬で606千円をそれぞれ増額補正する。
27,269	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、会計年度任用職員報酬で10,000千円、校内教育支援員報酬で1,031千円をそれぞれ減額し、職員人件費で38,300千円を増額補正する。
1,200	金利上昇に伴い、預金利子等が見込みを上回ったため増額補正する。
400	金利上昇に伴い、預金利子等が見込みを上回ったため増額補正する。
600	金利上昇に伴い、預金利子等が見込みを上回ったため増額補正する。
▲ 14,200	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で17,200千円、会計年度任用職員人件費で14,500千円をそれぞれ減額し、会計年度任用職員報酬で17,500千円増額補正する。
10,500	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、会計年度任用職員報酬で4,800千円を減額し、職員人件費で14,100千円、会計年度任用職員人件費で1,200千円をそれぞれ増額補正する。
▲ 13,995	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で13,595千円、会計年度任用職員人件費で400千円をそれぞれ減額補正する。
▲ 10,600	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として減額補正する。
1,700	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。

款	項	目	中事業
	保健体育費	5,808 保健体育総務費	6,914 職員人件費
		学校給食費	▲ 1,106 職員人件費等
● 歳出補正予算合計	1,663,982	● 歳入補正予算内訳	1,663,982 (市税 ▲196,707

●債務負担行為補正

1. 追加

(単位:千円)

事項	期間	限度額
職員健康診断業務	令和7年度～令和10年度	62,000 千円
こども総合支援センター備品等整備業務	令和7年度～令和8年度	12,000 千円
公立認定こども園給食用米購入業務	令和7年度～令和8年度	17,000 千円
公立認定こども園保育教諭人材派遣業務	令和7年度～令和8年度	24,000 千円
妊婦のための支援給付業務	令和7年度～令和10年度	27,000 千円
8種分別・指定袋制に係るごみ袋の製作及び配達業務	令和7年度～令和8年度	239,000 千円
小規模特認校における特色ある教育推進業務	令和7年度～令和8年度	18,000 千円
生涯学習センター指定管理業務	令和7年度～令和12年度	790,000 千円

2. 変更

(単位:千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
住民情報システム標準化移行業務 (児童手当システム)	令和6年度～令和7年度	52,000 千円	令和6年度～令和8年度	補正前と同じ

●地方債補正

1. 変更

起債の目的	補正の概要
清掃運搬施設等整備事業	清掃運搬車購入費の減に伴い、限度額を21,700千円から2,300千円に変更補正する。

補正額	補正の概要
6,914	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として増額補正する。
▲ 1,106	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で2,500千円を減額し、会計年度任用職員人件費で1,394千円を増額補正する。
国庫支出金 ▲11,234 府支出金 13,555 財産収入 32,000 繰入金 47,969 繰越金 1,797,799 市債 ▲19,400)	

(単位:千円)

事項	期間	限度額
市民税・府民税証明書コンビニ交付帳票レイアウト改修業務	令和7年度～令和8年度	9,000 千円
学習支援事業運営業務	令和7年度～令和8年度	34,000 千円
公立認定こども園給食用牛乳購入業務	令和7年度～令和8年度	14,000 千円
医療事務人材派遣業務	令和7年度～令和8年度	6,000 千円
妊婦等包括相談支援事業に係る人材派遣業務	令和7年度～令和10年度	20,000 千円
清掃運搬車購入業務	令和7年度～令和9年度	28,000 千円
学校図書購入業務	令和7年度～令和8年度	32,000 千円
学校給食調理業務(八尾小学校外5校)	令和7年度～令和12年度	989,000 千円

(参考) 職員人件費の目別補正理由一覧

費目名	当初 人数	補正後 人数	人数 増減	給料 (A)	職員手当 (B)	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児童手当	特殊勤務 手当
議会費	13	13		2,090	1,873	18	240	258		64	120	
一般管理費	228	217	▲ 11	▲ 32,583	▲ 22,452	▲ 1,895	3,057	▲ 3,089	▲ 1,360	▲ 985	▲ 102	
人権コミュニティセンター費	6	7	1	4,063	495	▲ 162	▲ 648	358	▲ 6	101	▲ 360	
徴税費	69	67	▲ 2	▲ 6,673	▲ 5,256	▲ 1,093	648	▲ 657	350	▲ 234	▲ 840	
戸籍住民基本台帳費	59	58	▲ 1	▲ 9,060	▲ 7,779	▲ 809		▲ 1,034	90	▲ 604	▲ 1,420	
選挙管理委員会費	9	9		▲ 755	▲ 1,118	86		▲ 68	▲ 327	▲ 59	▲ 60	
統計調査総務費	3	7	4	16,059	12,316	860	1,363	2,011	▲ 168	422	1,000	
監査委員費	6	7	1	3,003	1,349	▲ 372	744	372		318	▲ 240	
社会福祉総務費	74	77	3	5,950	1,846	▲ 431	444	855	717	▲ 598	165	
国民年金費	2	2		1,288	376	▲ 36		138	▲ 336	▲ 15		
児童福祉総務費	83	82	▲ 1	▲ 16,923	▲ 12,997	178	▲ 1,392	▲ 1,867	▲ 697	▲ 360	▲ 240	
認定こども園等施設費	179	172	▲ 7	▲ 37,825	▲ 30,361	▲ 1,355		▲ 4,203	▲ 1,916	▲ 504	400	
児童療育施設費	20	18	▲ 2	▲ 12,384	▲ 7,310	234	▲ 648	▲ 1,376	▲ 474	▲ 78	680	
放課後児童健全育成費	4	5	1	3,048	2,028	91		354		▲ 3	105	
生活保護総務費	61	62	1	1,149	▲ 4,481	▲ 1,272	96	209	913	465	▲ 360	
保健衛生総務費	101	96	▲ 5	▲ 23,374	▲ 16,075	1,097	408	▲ 2,177	▲ 1,152	▲ 1,150	105	
墓地火葬場費	3	3		87	238		96	20		▲ 12		
公害対策費	21	20	▲ 1	▲ 5,875	▲ 5,316	▲ 141	▲ 744	▲ 663	▲ 1,070	▲ 178	540	
公害健康被害補償費	3	3		▲ 455	▲ 2,222	▲ 432	▲ 792	▲ 184		▲ 121	▲ 120	
清掃総務費	35	37	2	8,554	▲ 4,473	▲ 1,034	552	887	▲ 38	▲ 85	▲ 1,710	
塵芥処理費	138	136	▲ 2	▲ 7,352	▲ 8,300	▲ 562		▲ 871	▲ 18	▲ 77	▲ 450	
塵芥処理工場費	6	5	▲ 1	▲ 3,230	▲ 3,486	▲ 828		▲ 447		▲ 75	▲ 120	
し尿処理費	28	28		81	▲ 866	▲ 57		3	▲ 308	▲ 340		
労働福祉費	5	5		▲ 1,319	890	552		▲ 85		222	600	
農業委員会費	4	4		▲ 590	▲ 159	102		▲ 4		▲ 351	120	
農業総務費	3	3		600	▲ 100	▲ 336	▲ 648	▲ 43	335	86	▲ 240	
商工総務費	20	21	1	1,279	5,025	432	1,095	309		232	530	
土木総務費	46	41	▲ 5	▲ 23,247	▲ 17,771	▲ 1,191	▲ 648	▲ 2,760	▲ 1,007		230	
土木管理事務所費	29	26	▲ 3	▲ 10,449	▲ 7,936	▲ 522	▲ 648	▲ 1,227	▲ 432	86	▲ 460	
道路橋りょう総務費	30	29	▲ 1	▲ 5,832	▲ 3,897	▲ 1,232	96	▲ 766	445	319	▲ 355	
河川総務費	5	5		3,632	1,249	▲ 162	▲ 44	448	140	▲ 161	▲ 120	
都市計画総務費	28	27	▲ 1	▲ 4,522	▲ 4,381	▲ 545	▲ 96	▲ 568	▲ 34	▲ 757	▲ 415	
住宅管理費	13	12	▲ 1	▲ 5,064	▲ 4,340	▲ 396		▲ 583	▲ 336	162	▲ 720	
常備消防費	272	270	▲ 2	▲ 1,947	18,454			▲ 214				
事務局費	71	77	6	18,000	20,300	3,000	1,500	2,000			2,800	
小学校管理費	17	15	▲ 2	▲ 8,500	▲ 8,700	▲ 1,200		▲ 1,400	▲ 800	▲ 200	▲ 800	
中学校管理費	13	15	2	8,000	6,100	800		900			900	
社会教育総務費	9	7	▲ 2	▲ 8,908	▲ 6,187	▲ 528	▲ 96	▲ 1,039	▲ 336	▲ 36	▲ 220	
社会教育総務費(教育)	7	9	2	1,500								
図書館費	12	11	▲ 1	▲ 4,000	▲ 6,600	▲ 700	▲ 1,400	▲ 900		▲ 500	▲ 600	
青少年会館費	13	13		700	1,000						1,000	
保健体育総務費	3	4	1	3,740	3,174	60		418	666	60	180	
学校給食費	6	7	1	▲ 2,500								
合計	1757	1732	▲ 25	▲ 150,544	▲ 115,850	▲ 9,781	2,535	▲ 16,685	▲ 7,159	▲ 4,946	▲ 477	

(単位:人,千円)

超過勤務手当	義務教育等教員特別手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当	期末勤勉手当	合計(A)+(B)	主な補正理由
				1,173	3,963	人事異動等による単価差
▲ 4,913				▲ 13,165	▲ 55,035	人事異動等による人員減(▲11人)、超勤手当の減
				1,212	4,558	人事異動等による人員増(+1人)
				▲ 3,430	▲ 11,929	人事異動等による人員減(▲2人)
				▲ 4,002	▲ 16,839	人事異動等による人員減(▲1人)、人事異動等による単価差
				▲ 690	▲ 1,873	人事異動等による単価差
				6,828	28,375	人事異動等による人員増(+4人)
				527	4,352	人事異動等による人員増(+1人)
				694	7,796	人事異動等による人員増(+3人)
				625	1,664	人事異動等による単価差
				▲ 8,619	▲ 29,920	人事異動等による人員減(▲1人)、人事異動等による単価差
				▲ 22,783	▲ 68,186	人事異動等による人員減(▲7人)
				▲ 5,648	▲ 19,694	人事異動等による人員減(▲2人)
				1,481	5,076	人事異動等による人員増(+1人)
▲ 3,000				▲ 1,532	▲ 3,332	人事異動等による人員増(+1人)、人事異動等による単価差、超勤手当の減
			▲ 4,467	▲ 8,739	▲ 39,449	人事異動等による人員減(▲5人)
				134	325	人事異動等による単価差
				▲ 3,060	▲ 11,191	人事異動等による人員減(▲1人)、人事異動等による単価差
				▲ 573	▲ 2,677	人事異動等による単価差
▲ 5,800				2,755	4,081	人事異動等による人員増(+2人)、超勤手当の減
				▲ 6,322	▲ 15,652	人事異動等による人員減(▲2人)
				▲ 2,016	▲ 6,716	人事異動等による人員減(▲1人)
				▲ 164	▲ 785	人事異動等による単価差
				▲ 399	▲ 429	人事異動等による単価差
				▲ 26	▲ 749	人事異動等による単価差
				746	500	人事異動等による単価差
				2,427	6,304	人事異動等による人員増(+1人)
▲ 2,000				▲ 10,395	▲ 41,018	人事異動等による人員減(▲5人)、超勤手当の減
▲ 1,000				▲ 3,733	▲ 18,385	人事異動等による人員減(▲3人)、超勤手当の減
				▲ 2,404	▲ 9,729	人事異動等による人員減(▲1人)
				1,148	4,881	人事異動等による単価差
				▲ 1,966	▲ 8,903	人事異動等による人員減(▲1人)
				▲ 2,467	▲ 9,404	人事異動等による人員減(▲1人)
19,540				▲ 872	16,507	人事異動等による人員減(▲2人)、超勤手当の増
				11,000	38,300	人事異動等による人員増(+6人)
				▲ 4,300	▲ 17,200	人事異動等による人員減(▲2人)
				3,500	14,100	人事異動等による人員増(+2人)
				▲ 3,932	▲ 15,095	人事異動等による人員減(▲2人)
					1,500	人事異動等による人員増(+2人)
				▲ 2,500	▲ 10,600	人事異動等による人員減(▲1人)、人事異動等による単価差
					1,700	人事異動等による単価差
				1,790	6,914	人事異動等による人員増(+1人)
					▲ 2,500	人事異動等による人員増(+1人)、人事異動等による単価差
2,827			▲ 4,467	▲ 77,697	▲ 266,394	

(2) 国民健康保険事業特別会計

議案第77号 令和7年度八尾市国民健康保険事業特別会計第1号補正予算の件

款	項	目	中事業
基金積立金	191,904	基金積立金	191,904
		基金積立金	国民健康保険事業財政調整基金利子積立金
			国民健康保険事業財政調整基金積立金
諸支出金	2,161	償還金及び還付加算金	2,161
		償還金	2,161
●歳出補正予算合計	194,065	●歳入補正予算内訳	194,065 (国民健康保険料 ▲10,000)

●債務負担行為補正

1. 追加

(単位:千円)

事項	期間	限度額
国民健康保険料納入通知書等印刷製本・封入封緘業務	令和7年度～令和8年度	12,000 千円

(3) 介護保険事業特別会計

議案第78号 令和7年度八尾市介護保険事業特別会計第2号補正予算の件

款	項	目	中事業
総務費	▲ 24,431	総務管理費	▲ 24,431
		一般管理費	▲ 24,431
保険給付費	1,910,840	介護サービス等諸費	1,702,872
		居宅介護サービス給付費	1,458,661
		地域密着型介護サービス給付費	47,958
		施設介護サービス給付費	91,916
		居宅介護福祉用具購入費	685
		居宅介護住宅改修費	5,366
		居宅介護サービス計画給付費	98,286
	介護予防サービス等諸費	47,789	介護予防サービス給付費
			32,623
		介護予防住宅改修費	7,681
		介護予防サービス計画給付費	7,485
	高額介護サービス等費	148,151	高額介護サービス経費
	高額医療合算介護サービス等費	12,028	高額医療合算介護サービス経費
		高額医療合算介護予防サービス費	90
			高額医療合算介護予防サービス経費
地域支援事業費	100,978	介護予防・生活支援サービス事業費	100,978
		介護予防・生活支援サービス事業費	98,346
		介護予防ケアマネジメント事業費	2,632
基金積立金	73,733	基金積立金	73,733
諸支出金	60,732	償還金及び還付加算金	60,732
		償還金	60,732
●歳出補正予算合計	2,121,852	●歳入補正予算内訳	2,121,852 (国庫支出金 510,896)

●債務負担行為補正

1. 変更

(単位:千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
住民情報システム標準化対応業務 (介護保険システム)	令和6年度～令和7年度	88,000 千円	令和6年度～令和8年度	99,000 千円

(単位:千円)

補正額	補正理由
2,200	金利上昇に伴い、預金利子等が見込みを上回ったため増額補正する。
189,704	令和6年度決算において余剰が生じたことに伴い、国民健康保険事業財政調整基金積立金を増額補正する。
2,161	保険者努力支援交付金、特別調整交付金及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の過年度精算に伴う返還金を増額補正し、前年度繰越金にかかる財源組換（保険料→繰越金）を行う。
財産収入 2,200 繰越金 201,865)	

(単位:千円)

補正額	補正理由
▲ 24,431	介護保険システムの標準化システムへの移行スケジュールの見直しにより、年度内の業務完了が困難となったため減額補正する。
1,458,661	居宅介護サービス給付経費が見込みを上回ったため増額補正する。
47,958	地域密着型介護サービス給付経費が見込みを上回ったため増額補正する。
91,916	施設介護サービス給付経費が見込みを上回ったため増額補正する。
685	居宅介護福祉用具購入経費が見込みを上回ったため増額補正する。
5,366	居宅介護住宅改修経費が見込みを上回ったため増額補正する。
98,286	居宅介護サービス計画給付経費が見込みを上回ったため増額補正する。
32,623	介護予防サービス給付経費が見込みを上回ったため増額補正する。
7,681	介護予防住宅改修経費が見込みを上回ったため増額補正する。
7,485	介護予防サービス計画給付経費が見込みを上回ったため増額補正する。
148,151	高額介護サービス経費が見込みを上回ったため増額補正する。
11,938	高額医療合算介護サービス経費が見込みを上回ったため増額補正する。
90	高額医療合算介護予防サービス経費が見込みを上回ったため増額補正する。
98,346	介護予防・生活支援サービス経費が見込みを上回ったため増額補正する。
2,632	介護予防ケアマネジメント経費が見込みを上回ったため増額補正する。
73,733	令和6年度決算において余剰が生じたことに伴い、介護保険給付費準備基金積立金を増額補正する。
60,732	介護給付費等負担金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
支払基金交付金 543,190 府支出金 256,073 繰入金 677,228 繰越金 134,465)	

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

議案第79号 令和7年度八尾市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計第2号補正予算の件

款	項	目	中事業
公債費	- 公債費	- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 債償還金	- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金
● 歳出補正予算合計	-	● 歳入補正予算内訳	- (繰入金 5,334

●地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	10,666千円	証書借入	無利子	母子及び父子並びに寡婦 福祉法第37条第2項及び第 4項に定めるところによる。

2. 令和7年度補正推移

一般会計	当初予算額	第1号補正(3月)		第2号補正(3月)		第3号補正(6月)		第4号補正(6月)		第5号補正(9月)	
		補正額	補正後の額								
1 議会費	548,912		548,912		548,912		548,912		548,912		548,912
2 総務費	12,264,285	980,092	13,244,377		13,244,377		13,244,377		13,244,377		13,244,377
3 民生費	70,760,891	4,950	70,765,841		70,765,841	45,753	70,811,594		70,811,594	▲ 50,264	70,761,330
4 衛生費	11,069,612		11,069,612	110,535	11,180,147		11,180,147		11,180,147		11,180,147
5 労働費	153,827		153,827		153,827		153,827		153,827		153,827
6 産業費	969,327		969,327		969,327		969,327	97,834	1,067,161		1,067,161
7 土木費	10,964,077		10,964,077		10,964,077		10,964,077		10,964,077		10,964,077
8 消防費	2,743,256		2,743,256		2,743,256		2,743,256		2,743,256		2,743,256
9 教育費	9,315,664	732,772	10,048,436	1,483,207	11,531,643	129,183	11,660,826		11,660,826		11,660,826
10 公債費	9,010,957		9,010,957		9,010,957		9,010,957		9,010,957		9,010,957
11 予備費	120,000		120,000		120,000		120,000		120,000		120,000
合計	127,920,808	1,717,814	129,638,622	1,593,742	131,232,364	174,936	131,407,300	97,834	131,505,134	▲ 50,264	131,454,870

(単位:千円)

特別会計	当初予算額	9月補正		12月補正	
		補正額	補正後の額	補正額	補正後の額
国保会計	25,919,217		25,919,217	194,065	26,113,282
財産区会計	3,283		3,283		3,283
介護保険会計	29,613,533	1,365	29,614,898	2,121,852	31,736,750
後期高齢者医療会計	8,921,670		8,921,670		8,921,670
土地取得会計	832,451		832,451		832,451
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	88,099	▲ 2,580	85,519	-	85,519

(単位 : 千円)

補正額	補正理由
-	公債費において、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金にかかる財源組替（前年度繰越金→母子父子寡婦福祉資金貸付事業債及び一般会計繰入金）を行う。
繰越金 ▲16,000 市債 10,666)	

(単位:千円)

第6号補正(9月)		第7号補正(12月)	
補正額	補正後の額	補正額	補正後の額
	548,912	▲ 3,945	544,967
80,712	13,325,089	852,822	14,177,911
	70,761,330	923,044	71,684,374
	11,180,147	▲ 56,802	11,123,345
	153,827	▲ 429	153,398
	1,067,161	6,055	1,073,216
	10,964,077	▲ 82,558	10,881,519
	2,743,256	17,113	2,760,369
	11,660,826	8,682	11,669,508
	9,010,957		9,010,957
	120,000		120,000
80,712	131,535,582	1,663,982	133,199,564